

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年6月2日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)

【会社名】 株式会社東京一番フーズ

【英訳名】 TOKYO ICHIBAN FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂本大地

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岩成和子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岩成和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日	自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日	自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日
売上高 (千円)	2,822,748	2,520,455	4,619,795
経常利益 (千円)	433,848	121,762	189,174
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	256,472	7,047	99,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,423	7,488	100,450
純資産額 (千円)	2,055,788	1,855,944	1,902,026
総資産額 (千円)	2,937,120	3,246,522	2,917,244
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	29.21	0.80	11.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	28.88	-	11.23
自己資本比率 (%)	68.8	55.9	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	427,617	132,656	43,080
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,342	55,805	594,918
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,760	321,682	399,021
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,433,963	1,337,925	939,821

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日	自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.55	9.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社の事業へ影響が開始しております。経過につきましては引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、飲食事業を起点に、卸売事業、養殖事業、加工事業を垂直的に展開する6次産業化を推進しております。その目指すところは、水産物のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）力のある総合水産企業の展開にあります。このSCMを駆使して、よりポテンシャルの高い海外市場に向けた事業展開を図るべく、その第一歩として米国ニューヨークにアンテナショップを展開しております。

当期においては、消費税の増税、完全禁煙の実施、暖冬の影響が当社の外食事業に打撃となった上に、2月からの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により急速に経済活動が停滞することで、先行きが見えない厳しい事業環境となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高25億20百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益1億18百万円（同72.3%減）、経常利益1億21百万円（同71.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円（同102.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(飲食事業)

国内の外食事業におきましては、期初に消費税増税の影響を受けましたが、12月にはその影響を吸収して前年同期の売上水準に回復しました。しかし、2月より新型コロナウイルス感染症の影響が開始、翌月は店舗営業を自粛し、営業時間の短縮と一部店舗の臨時休業を実施しました。3月末時点では、国内外食事業の売上高は前年同月比50%を下回りました。この状況下、吉祥寺店舗において業績改善の見通しが立たないことから21百万円の減損損失を計上いたしました。

また、米国ニューヨークでは、新型コロナウイルス感染症の影響で、3月16日より全レストランが閉鎖となり、米国ニューヨークWOKUNIレストランは3月17日より店頭販売のみの営業となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高20億72百万円（同12.0%減）、セグメント利益1億15百万円（同70.7%減）となりました。

(外販事業)

第1次産業（養殖事業）においては、自社養殖魚「平戸本まぐろ極海一番」及びとらふぐ等の生産整備（餌の研究開発、養殖機材の導入）を進めておりますが、第2四半期においては、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外レストランの需要が破壊的に落ち込んだことを受け、養殖魚の出荷を第3四半期以降に先送りしました。また、本マグロの在池尾数の不足が出荷段階で明確になりましたので、48百万円の特別損失を計上いたしました。

第2、3次産業（加工事業・卸事業）においては、国内外食業が新型コロナウイルス感染症の大打撃を受けたことにより、活魚売上高は大幅に減少しました。とらふぐ加工においても、主力の身欠き製品が外食業向けであったため売上が大幅に減少しました。輸出に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により3月には航空便の運休が相次ぎ鮮魚の輸送手段が絶たれた状況となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における外販事業は、売上高4億47百万円（同4.5%減）、セグメント損失2百万円（同106.9%減）となりました。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響による市場の変化を見極め、新しい環境における当社の強みを再構築しております。

今後の見通しにつきましては、水産の6次産業化をさらに推進し、グループの外食事業の運営で得られた顧客の消費嗜好をとらえて仕入ノウハウ・商品開発力を高め、海外展開の推進を視野に入れた外販事業の拡充に努めてまいります。養殖生産管理については、水中映像解析等を活用した養殖魚在池数管理体制及びIT活用による養殖原価管理体制を整備してまいります。また、外食事業においては店舗以外での自宅や活動の場での多様な場面に対してジャストインタイムに提供する施策（デリバリー・お持ち帰り等）を強化しております。そして、SCM全体として確実かつ迅速に生産から多様な販売先までの情報流・物流の再構築を図っております。

また、引き続き主要食材である「国産高級とらふぐ」の市場価格を睨みながら、自社養殖場をもつ当社グループの強みも生かし、創業以来のこだわりである「国産高級とらふぐ」の安定的かつリーズナブルな価格での店舗並びにご家庭等への提供に努めてまいります。

なお、令和2年9月期の連結業績予想につきましては、令和2年4月28日発表の「第2四半期業績予想、通期業績予想、期末配当予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり未定とし、今期末の配当を見送りといたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて3億9百万円増加し、18億48百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3億68百万円となります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べて24百万円増加し、13億72百万円となりました。主な要因は、敷金及び保証金の増加26百万円となります。

(繰延資産)

繰延資産は前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、24百万円となりました。要因は、開業費償却による減少4百万円となります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて4億11百万円増加し、8億46百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加4億円となります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて36百万円減少し、5億43百万円となりました。要因は、長期借入金の減少37百万円となります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて46百万円減少し、18億55百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いによる減少44百万円となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結累計期間末に比べ96百万円減少し、13億37百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は1億32百万円(前年同四半期より2億94百万円の収入減)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益51百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は55百万円(前年同四半期より60百万円の支出減)となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は3億21百万円(前年同四半期より2億90百万円の獲得増)となりました。主な獲得要因は短期借入金の純増減額4億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年6月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,800	8,926,800	東京証券取引所(市 場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	8,926,800	8,926,800		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在発行数には、令和2年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年1月1日 ~ 令和2年3月31日(注)	3,000	8,926,800	589	508,564	589	410,564

(注) 新株予約権行使に伴う新株発行によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)なにわ	東京都新宿区大久保 2 - 21 - 15	3,050,000	34.2
坂本 大地	東京都新宿区	1,420,300	15.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	145,200	1.6
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	91,700	1.0
東京一番フーズ従業員持株会	東京都新宿区新宿 5 - 6 - 1	89,200	1.0
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋 1 - 23 - 1	78,500	0.9
良川 忠必	東京都新宿区	77,500	0.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	74,300	0.8
坂本 洋平	東京都新宿区	72,500	0.8
メリルリンチ日本証券(株)	東京都港区日本橋 1 - 4 - 1	47,000	0.5
計	-	5,146,200	57.6

(注) 当社は、自己株式87,607株(1.0%)を保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,838,500	88,385	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	8,926,800		
総株主の議決権		88,385	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式200株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)東京一番フーズ	東京都新宿区新宿 五丁目6番1号	87,600		87,600	1.0
計		87,600		87,600	1.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和2年1月1日から令和2年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,148	1,383,252
売掛金	100,323	73,845
仕掛品	255,526	213,936
原材料	43,656	69,972
その他	124,326	107,651
流動資産合計	1,538,981	1,848,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,496,248	1,501,755
減価償却累計額	1,168,102	1,163,033
建物及び構築物(純額)	328,146	338,721
機械装置及び運搬具	41,408	47,698
減価償却累計額	23,699	27,249
機械装置及び運搬具(純額)	17,708	20,448
工具、器具及び備品	411,519	412,972
減価償却累計額	344,562	356,983
工具、器具及び備品(純額)	66,957	55,988
土地	504,981	504,981
有形固定資産合計	917,794	920,140
無形固定資産		
ソフトウェア	14,970	13,184
無形固定資産合計	14,970	13,184
投資その他の資産		
敷金及び保証金	333,222	360,136
長期貸付金	2,460	2,100
破産更生債権等	21,478	21,478
繰延税金資産	16,522	17,036
その他	119,067	118,785
貸倒引当金	76,980	79,981
投資その他の資産合計	415,769	439,555
固定資産合計	1,348,534	1,372,880
繰延資産		
開業費	29,728	24,982
繰延資産合計	29,728	24,982
資産合計	2,917,244	3,246,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,869	60,415
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	73,187	74,259
未払金	157,192	129,513
未払法人税等	46,671	72,156
賞与引当金	9,388	10,800
その他	56,392	99,551
流動負債合計	434,702	846,696
固定負債		
長期借入金	566,648	529,518
その他	13,866	14,363
固定負債合計	580,515	543,882
負債合計	1,015,218	1,390,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,975	508,564
資本剰余金	409,975	410,564
利益剰余金	977,798	926,569
自己株式	30,382	30,382
株主資本合計	1,865,366	1,815,316
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	784	1,224
その他の包括利益累計額合計	784	1,224
新株予約権	37,443	41,852
純資産合計	1,902,026	1,855,944
負債純資産合計	2,917,244	3,246,522

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
売上高	2,822,748	2,520,455
売上原価	965,498	995,987
売上総利益	1,857,249	1,524,467
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	368,673	356,316
雑給	176,533	160,424
賞与引当金繰入額	12,486	10,800
広告宣伝費	6,422	16,417
販売促進費	22,973	18,621
地代家賃	234,238	237,163
減価償却費	22,941	30,421
その他	584,878	575,523
販売費及び一般管理費合計	1,429,147	1,405,688
営業利益	428,102	118,779
営業外収益		
受取利息	32	30
協賛金収入	669	415
為替差益	-	2,022
受取家賃	1,416	4,064
受取保険金	14,633	725
その他	3,507	7,979
営業外収益合計	20,260	15,237
営業外費用		
支払利息	291	769
持分法による投資損失	-	3,400
貸倒引当金繰入額	1,000	3,089
為替差損	5,006	-
開業費償却	5,124	4,995
その他	3,092	-
営業外費用合計	14,514	12,254
経常利益	433,848	121,762
特別利益		
固定資産売却益	-	90
新株予約権戻入益	764	-
特別利益合計	764	90
特別損失		
固定資産除却損	360	349
減損損失	-	21,037
たな卸資産減耗損	-	48,963
特別損失合計	360	70,350
税金等調整前四半期純利益	434,252	51,503
法人税、住民税及び事業税	183,384	59,064
法人税等調整額	5,605	513
法人税等合計	177,779	58,551
四半期純利益又は四半期純損失()	256,472	7,047
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	256,472	7,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	256,472	7,047
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	49	440
その他の包括利益合計	49	440
四半期包括利益	256,423	7,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,423	7,488

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	434,252	51,503
減価償却費	25,206	33,438
開業費償却額	5,124	4,995
減損損失	-	21,037
貸倒引当金の増減額(は減少)	232	3,000
賞与引当金の増減額(は減少)	2,162	1,412
受取利息及び受取配当金	32	30
支払利息	291	769
持分法による投資損益(は益)	-	3,400
為替差損益(は益)	1,083	382
受取保険金	14,633	725
新株予約権戻入益	764	-
固定資産売却益	-	90
固定資産除却損	360	349
たな卸資産減耗損	-	48,963
売上債権の増減額(は増加)	38,849	26,477
たな卸資産の増減額(は増加)	47,705	33,689
仕入債務の増減額(は減少)	1,046	31,454
その他	41,043	40,512
小計	504,228	169,486
利息及び配当金の受取額	32	30
利息の支払額	291	769
保険金の受取額	14,633	725
法人税等の支払額	90,985	36,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,617	132,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	101,584	54,324
無形固定資産の取得による支出	3,500	-
関係会社株式の取得による支出	-	3,400
貸付けによる支出	9,275	9,526
貸付金の回収による収入	2,046	11,226
敷金の差入による支出	5,774	26,834
敷金の回収による収入	3,000	7
預り保証金の受入による収入	-	36
長期前払費用の取得による支出	1,385	2,991
その他	129	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,342	55,805

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	31,340	852
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400,000
長期借入れによる収入	111,000	-
長期借入金の返済による支出	69,000	36,057
配当金の支払額	42,579	43,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,760	321,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	341,996	398,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,966	939,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,433,963	1,337,925

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Fun&Co.を、持分法適用の範囲に含めています。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高(又は営業費用)は、上半期(第1,第2四半期)におけるふぐ料理の需要が大きいため、上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
現金及び預金	1,463,963千円	1,383,252千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	45,326千円
現金及び現金同等物	1,433,963千円	1,337,925千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年12月25日 定時株主総会	普通株式	43,483	5.00	平成30年9月30日	平成30年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ23,486千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は507,588千円、資本剰余金は409,588千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自令和元年10月1日至令和2年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年12月24日 定時株主総会	普通株式	44,180	5.00	令和元年9月30日	令和元年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,354,107	468,640	2,822,748			2,822,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,354,107	468,640	2,822,748			2,822,748
セグメント利益	393,412	29,818	423,231		4,871	428,102

(注) 1. セグメント利益の調整額4,871千円は、主としてセグメント間取引消去であります

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,072,768	447,687	2,520,455			2,520,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,072,768	447,687	2,520,455			2,520,455
セグメント利益又はセグメント 損失()	115,358	2,052	113,305		5,473	118,779

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額5,473千円は、主としてセグメント間取引消去であります

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」吉祥寺店の業績改善の見通しが立たないことから、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては、21,037千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	29円21銭	0円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	256,472	7,047
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	256,472	7,047
普通株式の期中平均株式数(株)	8,779,113	8,837,029
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円88銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	100,726	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数774個)、平成28年8月16日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,740個)、平成29年11月21日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,198個)及び平成30年11月20日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,560個)	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数654個)、平成28年8月16日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,588個)、平成29年11月21日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,112個)及び平成30年11月20日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,510個)

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式の取得(子会社化)及び当該子会社による事業譲受)

当社は、令和2年6月1日付で、株式会社プロジェクトスマレの全株式を譲り受け完全子会社とし、株式会社寿し常(株式会社プロジェクトスマレより商号変更)にて、株式会社豊田が運営する寿司店舗運営事業及び付帯事業の一部に関する事業を譲り受けました。

1. 株式取得及び事業譲受の理由

当社グループは、飲食事業を起点に、卸売事業、養殖事業、加工事業を垂直的に展開する6次産業化を推進しております。その目指すところは、水産物のSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)力のある総合水産企業の展開にあります。このSCMを駆使して、よりポテンシャルの高い海外市場に向けた事業展開を図るべく、その第一歩として米国ニューヨークにアンテナショップを展開しております。

この度、コロナ禍における外食事情の下、当社の6次産業化に近い事業展開を推進している株式会社豊田より寿司店舗チェーン「寿し常」ブランドをはじめとする関東周辺26店舗の事業譲受に係るスポンサー契約を締結し、株式会社寿し常を通じて、事業を譲り受けました。

当社は、「寿し常」ブランドをはじめとする26店舗を保有することで、当社子会社である株式会社長崎ファームの平戸養殖場のブランド魚(「平戸極海一番本まぐろ」等)、連携する漁業生産者等の水産物、当社グループ・連携先の水産加工品の出口戦略を強化することができ、水産物の調達力及びSCM力を強化できると判断しております。また、当社グループ各業態へのより最適な品揃えとジャスト・イン・タイム物流が可能となり、各業態の競争力強化に繋がると判断しております。さらに、強化された水産物の品揃え力にて当社グループ外への水産物販売やWEB店舗等での販売力も強化できると判断しております。

2. 株式会社プロジェクトスマレの概要

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 名称 | 株式会社プロジェクトスマレ |
| (2) 所在地 | 東京都豊島区北大塚二丁目6番10号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 渡邊謙吉郎 |
| (4) 事業内容 | 飲食店業、水産物の販売 |
| (5) 資本金 | 10万円 |
| (6) 設立年月日 | 令和2年5月22日 |
| (7) 大株主及び持株比率 | 渡邊謙吉郎 100% |

3. 譲受事業の内容

事業譲受の相手方である株式会社豊田が運営する寿司店舗運営事業及び付帯事業の一部

4. 日程

- | | |
|-----------------------------|----------|
| (1) 当社決定の日 | 令和2年6月1日 |
| (2) 株式会社プロジェクトスマレの当社完全子会社化日 | 令和2年6月1日 |
| (3) 事業譲渡契約締結日 | 令和2年6月1日 |
| (4) 事業譲受日 | 令和2年6月1日 |

5. 会計処理の概要

現在精査中でありませぬ。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年6月2日

株式会社東京一番フーズ
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの令和元年10月1日から令和2年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和2年1月1日から令和2年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズ及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は令和2年6月1日付で、株式会社プロジェクトスミレの全株式を譲り受け完全子会社とし、株式会社寿し常(株式会社プロジェクトスミレより商号変更)にて、株式会社豊田が運営する寿司店舗運営事業及び付帯事業の一部に関する事業を譲り受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。